

連載⁽¹²⁾

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

新型コロナウイルスに対する 対策は十分か？

大宰府など大陸や半島と接触する地域から流行が始まっているというから興味深い。

WHOの緊急事態宣言

人類は、これらの疫病に打ち勝ったが、時々新種の病原菌やウイルスが出現する。HIV、SARS、エボラ出血熱、変異したインフルエンザなどである。ワクチンなど治療法を開発するまでは、もっぱら感染者の隔離で伝染を防ぐしか対策はない。

さて、今回の新型コロナウイルスの毒性は、幸いなことに、それほど強くないようだ。致死率や感染力も鳥インフルエンザと同程度であるとのことである。

WHOが、緊急事態宣言をためらい、事務局長が北京訪問や会見などで「たいしたことない」と発言していたことに、「中国擁護だ、出身国エチオピアは中国と利害関係が強く、また事務局長選挙でも強力な支援を得ているからだ」と批判する者が多い。

しかし、事務局長が恣意的に流行を軽視した発言をしたとは、国際機関の長としての筆者の経験からもほとんどあり得ないと思う。なぜなら、判断を下すのは、専門家たちの会

中国武漢の海鮮市場から始まったという新型コロナウイルスの脅威で、経済活動が混乱している。防護服を着た医療関係者の映像を見るにつけても、世界を震撼させたエボラ出血熱を彷彿とさせ、世界各国は必死にその侵入を食い止めようとしている。

人類最大の敵 疫病

疫病の流行は人類にとって最大の脅威だ。即座に思い出されるのは、アンデス文明の滅亡である。長い間世界から隔離されていたアメリカ大陸の人たちは、ヨーロッパ人と接触して、疫病、特に疱瘡が蔓延し、人口は激減し、自壊したという。免疫力を持つヨーロッパ人は神のように見えたらしい。

インカ帝国を滅亡させたヨーロッパ人も、その百数十年前には黒死病(ペスト)の大流

行で人口の六割が死亡し、滅亡の危機に瀕したという。西欧で博物館を見学すると、当時の絵などの資料が展示されていて、その恐ろしさを想像することができる。西アジアや欧州では、共通のノミが人間とネズミに寄生していたため、そのノミを媒介して黒死病が数次にわたって襲ったが、アジアではそれぞれ異なる種類のノミだったから黒死病はなかったということらしい。

モアイ像で有名なイースター島は、人口増加による食糧危機で減んだと理解していたら、どうも間違いのようだった。確かに食糧難で社会が崩壊したらしい。しかし、島民が絶滅したのは、ヨーロッパ人の奴隷狩りで島民が島外に連れ去られたが、批判を受けて一部が島に戻された。ところが、戻された人たちが異国で疱瘡などを罹患していたため、島に病が蔓延して絶滅したというのが真実らしい。日本でも歴史上、多くの疫病が記録に残る。藤原不比等とその子の四兄弟が権勢を誇ったが疱瘡で次々と死亡し、橘諸兄が政権を奪った史実は有名である。記録されている疫病の多くは、現代で解釈すると、天然痘とインフルエンザらしいという。そして、それらが、



議であり、事務局長はあくまでもその会議をサポートするのに過ぎないのが国際機関の基本的な仕組みであり、事務局長が自ら判断をして発言する権能はないからである。

他方、中国政府が強権を発動し、都市を封鎖して封じ込めに躍起となつていても、膨大な数の感染者が毎日増え続けている。中国の衛生状態が悪いことを考慮に入れても、素人目には感染力が専門家の指摘よりも相当強いように見える。都市を封鎖することなど到底できない国で流行が始まったら、おそらく爆発的に感染が拡大するに違いない。

日本が汚染地域と見なされたら？

ところで、米国では、変異した季節性インフルエンザに、二千六百万人が感染、二万五千人が死亡したと報道されている。新型コロナウイルスよりよほど脅威である。が、日本ではインフルエンザには慣れているせい、ほとんどその情報もなく、対策も聞かない。

一方、新型コロナウイルスは未知のものであり、中国では多数の死者が出ているから、皆、疑心暗鬼になり、どうしてもさまざまなデマや憶測が行き交う。そんな不安心理の中で、メディアがここぞとばかり騒ぎ立て、世界中で人々に過度の恐怖心を与えているように思う。病魔による被害よりも、恐怖心で引き起こされる経済活動の停滞被害の方が甚大かもしれない。

例えば、毎年二月にバルセロナで開催されるスマホの最大級のビジネスショーであるモバイル・ワールド・コンGRESSが急遽中止になった。また、横浜で開催予定だったカメラのビジネスショーのCP+（シーピープラス）2020も中止した。いずれも、出展企業が、汚染地区とはとても言えない地であるにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染拡大を恐れて参加しなくなったためである。

最も心配されるのは、オリンピックである。開催まで、あと五カ月を切る。事前準備のために人々の交流が始まるのはその一カ月前ぐ

らいからだすると、あと四カ月に満たない。各国の防疫態勢は異なり、日本は甘いと言われてきた。確かに中国からの入国を一切拒否する国や、流行地からの帰還者を離島に隔離する国と比較すると、日本の水際作戦はかなり限定的である。その結果だと単純には言えないだろうが、中国に次いで感染者数が多く、すでに世界から警戒されている。

専門家は、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めると、約三カ月で蔓延すると言っている。そして、どうやら日本でも感染経路が不明な感染が始まった模様だ。

世界から日本が汚染地域だと見られたら、いくら開催国が頑張っても参加を躊躇する者が出てくるだろう。今のところ感染拡大が阻止できることを前提に、ひたすら「安全対策に万全を期す」としているが、予断を許さない。あらゆる事態に備えた複眼的な方策をとるしたたかさが求められるが、ただでさえ迅速な決断が苦手な社会風土の上に、関係機関や利害関係者があまりにも多く、はたして適切に対処できるのか極めて心配である。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。郵政省(現総務省)入省。電気通信自由化など、98年国際通信連合(ITU)電力・自動車各種団体の役員、大学教員を歴任。IEEE名誉会員。